

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業一覧

No.	事業名	事業の概要	事業の実績	事業の期間	事業費 (円)	事業の効果		事業担当課
						うち 交付金		
合計					444,419,930	378,979,000		
1	雇用調整助成金申請費補助金	町内の中小企業・小規模事業者の方が雇用調整助成金の支給に必要な申請書類の作成を社会保険労務士等に委託した場合に要した経費の一部を補助しました。	補助件数 9件	R2.5 ~ R2.9	3,770,256	3,770,256	雇用調整助成金の申請がスムーズに行えたことにより、町内対象事業者における、従業員の雇用維持及び事業活動の継続が図られた。	まちづくり推進課
2	事業継続支援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により前年同月比3割以上の減収があった町内中小事業者を対象に上限20万円として支援金を支給しました。	対象事業者 256事業者×20万円	R2.5 ~ R2.11	51,200,000	51,200,000	先行きが不透明な状況の中、減収の一部ではあるが、支援金の支給により事業の継続(経営の持続)に資することができた。	まちづくり推進課
3	住民生活支援、及び地元消費喚起事業	住民生活、地域経済の支援として町民1人に対して1万円分の商品券を支給しました。	商品券(1000円×10枚綴り)発行数 13,428冊 商品券換金額 132,592枚×1000円 換金率 98.7%	R2.5 ~ R3.4	136,123,530	136,116,530	商品券を発行することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した町民の生活の負担を軽減するとともに町内の消費拡大につなげることができた。	まちづくり推進課
4	医療従事者等支援金	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染リスクや業務の負担が増加している町内医療機関の従事者に対して、生活支援として支援金を支給しました。	対象従事者数 427人 支援金 1人あたり30,000円	R2.5 ~ R2.6	12,810,000	12,810,000	新型コロナウイルス感染症の感染リスクや業務の負担が増加している町内の医療機関従事者に対して支援金を支給したことで、生活の一助及び心理的な応援につながった。	保健福祉課
5	医療機器整備費補助金	感染症指定医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症対策のために導入した医療機器にかかる経費について補助しました。	医療機関名 原町赤十字病院 整備機器 超音波断層撮影装置 補助金額 300万円	R3.1 ~ R3.2	3,000,000	3,000,000	町内医療機関に対し、感染症対策のための医療機器(ポータブルエコー)整備費を補助し、2台の機器を増設。消毒を行いながら交互に使用することで感染防止が図られた。	保健福祉課
6	学童支援員支援金	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染リスクや業務の負担が増加している町内学童保育所の支援員に対して、生活支援として支援金を支給しました。	対象支援員数 32人 支援金 1人あたり30,000円	R2.5 ~ R2.6	960,000	960,000	学校の臨時休業により、児童の居場所確保として学童保育所が長時間の開所となり、業務の負担が増加している支援員に対して、支援金を支給したことで、生活の一助及び心理的な応援につながった。	学校教育課
7	庁舎等消毒業務委託	職員及び来庁者等が感染した場合に庁舎及びコンベンションホールの施設内を消毒し感染拡大を防ぐための事業です。	感染者無しのため未実施	-	-	-	感染者無しのため未実施	総務課
8	電解水生成装置設置事業	役場庁舎内に設置し、来庁者及び職員等の手洗い、除菌を行い新型コロナウイルスの感染予防を図りました。	電解水生成装置リース(5年間)のうち、令和2年9月~令和3年3月の7ヶ月分のリース費用に交付金事業としました。	R2.5 ~ R3.3	97,790	97,790	電解水を利用して庁舎内の除菌を行うことで、来庁者及び職員等への新型コロナウイルスの感染予防が図られている。	総務課
9	備蓄用衛生用品購入	新型コロナウイルス蔓延時に対応するため、備蓄用の衛生用品を購入しました。保健センター内の感染防止を図るため、感染対策用品を購入しました。	【備蓄用品】 マスク、フェイスシールド、感染予防用ガウン、 感染症防護対策キット、ティスボグローブ、消毒液、 除菌用ティッシュ、ペーパータオル 【保健センター感染対策用】 消毒液、消毒液スプレーボトル、設置スタンド 非接触型体温計、非接触型検温・消毒器、 飛沫防止パーテーション、トイレ便座消毒用ディスペンサー、 ペーパータオル、空気清浄機	R2.5 ~ R3.3	2,917,102	2,917,102	感染予防用品を備蓄することにより、今後の有事に対応できる。 また、保健センター内の感染対策を実施することにより、来客者及び職員の感染予防が図られている。	保健福祉課
10	みらい子育て臨時支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている妊産婦及び子育て世帯に対して生活支援のため、対象となる妊産婦又は児童1人につきプリベイドカード1万円分を支給しました。	対象者数1,150人	R2.7 ~ R3.3	11,745,403	11,745,403	コロナ禍における妊産婦又は児童に対しプリベイドカードを支給することで、対象世帯の感染防止対策の経費や生活支援に役立てられている。	保健福祉課

No.	事業名	事業の概要	事業の実績	事業の期間	事業費 (円)	事業の効果		事業担当課
						うち 交付金		
11	役場庁舎等感染対策事業	役場本庁舎等の感染機会の削減及び感染予防を図るため、窓口への隔壁設置及び庁内全トイレに除菌クリーナーの設置等の対策を行いました。	隔壁設置45箇所、便座クリーナー設置29箇所、ディスペンサー、除菌液、消毒液供給装置 28箇所 除菌コーティング(本庁舎カウンター等、公用車7台)	R2.10 ~ R3.3	2,070,500	2,070,500	隔壁の設置により、窓口や打合せスペースでの感染機会の削減及び感染予防が図れた。 庁内全トイレに除菌クリーナー等を設置したことにより手指消毒等の徹底が図れている。 除菌コーティングを庁舎内カウンター及び公用車7台に行い、除菌効果による感染対策が図れている。	総務課
12	庁用バス感染対策事業	現在、2台の庁用バスを利用していますが、その内1台については座席間隔が狭く、送風換気機能も不十分であり、3密が懸念されるため、車内の感染対策を施した庁用バスを導入し、3密対策を図りました。	庁用バス28人乗り 1台	R2.11 ~ R3.3	9,124,590	2,450,697	感染対策を施した庁用バスの導入により、イベント・諸行事の送迎や視察研修など、バス利用時の3密対策が図れている。	総務課
13	開票所感染対策事業	選挙開票において読取分類機等を導入し、開票時間の短縮や人員の削減を図ることで新型コロナウイルスの感染防止を図ります。	自書式投票用紙読取分類機 1台 天地表裏反転ユニット 1台 増設ユニット 2台	R2.9 ~ R2.11	5,720,000	5,720,000	読取分類機等の導入により、開票時間の短縮が図られ、開票会場における開票事務従事者及び立会人等の感染機会の削減が図られている。	総務課
14	投票所感染防止対策事業	町内投票所において新型コロナウイルス感染防止を図るため、アルコール消毒器等の感染予防用品を購入しました。(投票所22箇所)	アルコール消毒器(消毒液含む)、クリップペンシル 非接触型電子温度計、マスク、フェイスシールド 消毒液スプレーボトル、ポリ手袋	R2.10 ~ R3.3	1,036,010	1,036,010	非接触型電子温度計、アルコール消毒器、フェイスシールド等による感染対策を実施したことにより、感染機会の削減と感染対策の啓発につながっている。(投票所22箇所)	総務課
15	避難所感染防止対策事業	避難所開設時の3密及び感染防止対策として、間仕切り、空気清浄機等の感染予防用品を購入し、保管用の備蓄倉庫を設置しました。 また、避難所に指定している太田公民館、岩島公民館について、避難スペース(大会議室)の換気対策及び温度管理を図るため空調設備を設置しました。	間仕切り(4タイプ)、空気清浄機5台、消毒液、非接触型体温 10個、フェイスシールド、備蓄用倉庫2戸、空調設備2箇所	R2.7 ~ R3.3	10,390,850	10,345,750	間仕切り、空気清浄機、消毒液、体温計、フェイスシールド及び空調設備設置は、避難所開設時の3密対策、新型コロナウイルス感染症対策として有効が図れる。 備蓄用倉庫2戸は、新型コロナウイルス対策で購入した間仕切り等を保管庫として有効活用が図れた。	総務課
16	路線バス車両入替事業	感染防止対策が適切に講じられない路線バス車両について、感染防止対策を講じるために公共交通事業者が車両更新するための経費を補助しました。	導入車両 権田萩生線、須賀尾線: 14人乗りコンピューター 2台 大戸線: 33人乗りボンチョ 1台	R2.10 ~ R3.3	30,000,000	30,000,000	権田萩生線と須賀尾線は大型化を図り、車内空間を確保し密状態の発生防止につながっている。 大戸線はノンステップバス及びICカードの導入により感染機会の削減につながっている。 また、全車両に飛沫防止用袈装の設置や車内抗菌処理等を施しており、利用者の感染対策が図られている。	企画課
17	公共施設Wi-Fi機器整備事業	町内の主要公共施設にアクセスポイントを整備し、新型コロナウイルス等の情報発信や情報収集の充実を図りました。また、Web会議等ができる環境を整備し感染機会の削減を図りました。	新規設置:保健センター、中央公民館、町民体育館 機器更新:東支所、太田出張所、岩島出張所、坂上出張所	R2.11 ~ R3.3	5,830,000	5,830,000	町内の主要公共施設にWi-Fi機器を整備したことにより、施設利用者が気軽に新型コロナウイルス等の情報が収集できるようになった。また、Web会議・研修等の利用により職員の感染対策としても有効利用している。	企画課
18	欠番			-	-	-		-
19	管理維持体制持続化事業	道の駅あがつま峡の指定管理者に対し、施設管理体制の維持及び感染予防対策等の支援として支援金を支給しました。	指定管理者:(株)ACC 支援金について以下により算出しました。 (R元年4月~5月当期純利益-R2年4月~5月当期純利益)-各種給付金)×0.7	R2.12 ~ R2.12	1,289,000	-	緊急事態宣言等による外出自粛に伴い減収等の影響を受けている道の駅指定管理者に支援金を支給したことで、施設管理体制維持が困難となることを回避することができた。	まちづくり推進課

No.	事業名	事業の概要	事業の実績	事業の期間	事業費 (円)	事業の効果		事業担当課
						うち 交付金		
20	東吾妻町商工会街路灯維持活動補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営が悪化している町内事業者に対する事業継続支援の一環として街路灯電気料を助成しました。	年間電気料の全額補助 ※当初予算措置分に交付金事業分を追加補助しました。 補助金総額3,900千円=当初分1,200千円+追加分2,700千円	R2.4 ~ R3.3	2,700,000	2,700,000	新型コロナウイルスの影響により収入の激減した事業者で組織している街路灯組合員の会費負担を負担軽減することで、各事業者の事業継続支援につながった。	まちづくり推進課
21	小規模事業者持続化補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内小規模事業者が持続的な経営に向けて実施する事業に係る経費の一部を補助しました。	補助金額: 1事業者に対し500,000円以内 補助対象事業者: 41事業者	R2.10 ~ R3.4	14,763,000	14,763,000	補助金の支給により、事業所及び店舗が取り組むコロナ対策事業や新製品開発事業または顧客獲得事業において、事業者の負担の軽減、さらに、事業者の営業機運の向上に資することができた。	まちづくり推進課
22	宿泊事業者支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内宿泊事業者が観光に対する安心・安全を確保するために、感染予防対策を実施している(実施予定含む)宿泊事業者を対象に、事業継続支援として給付金を支給しました。	支給金額: 宿泊定数 × @30,000円(上限: 200万円) 支給対象事業者数: 9事業者	R2.9 ~ R3.3	7,330,000	7,330,000	給付金を支給することにより宿泊施設内の感染症予防対策を着実に実施する事ができたとともに、厳しい状況下にある宿泊施設の負担を軽減することができた。	まちづくり推進課
23	消費拡大支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている町内の小売、飲食、宿泊等の消費拡大を支援するため、情報誌や新聞への広告掲載及びWEBサイト広告ページを作成しました。	新聞折込広告掲載 2回 新聞折込チラシ 1回 情報誌広告掲載 1回 WEB広告ページ作成	R2.10 ~ R3.3	1,406,652	1,406,652	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に悪化した地域経済を活性化するため、クーポン付きチラシ、Webサイトを作成することで、クーポン等の利用による新規来店者の誘客につなげることができた。	まちづくり推進課
24	東吾妻町農業者支援金給付事業	農業者(農業収入申告者)に対し、新型コロナウイルス感染防止対策及びコロナ禍での生産体制を維持するための支援として給付金を支給しました。	給付金額 1人につき50,000円 給付人数 180名	R2.9 ~ R3.3	9,000,000	9,000,000	感染防止資材の購入、生産体制の維持、出荷販売金額の減収補填など営農を継続するための支援となった。	農林課
25	学校給食関連業者に対する経営支援事業	学校臨時休業措置により学校給食関係事業者も大きな影響を受けています。今後の学校給食用物資の安定供給体制を維持するために、令和2年4月分の受注した基本物資(パン・米飯・麺)等について、臨時休業期間中に納品できなかった分の一部を支給しました。	対象物資 パン、米飯、麺 支給先 群馬県学校給食会 ※県学校給食会より各給食関係事業者へ支給	R2.6 ~ R2.9	323,161	323,161	臨時休業中に納品できなかった分の一部を補償することにより、関係事業者の経営安定につながっており、現在も物資の安定供給が図られている。	学校教育課
26	スクールバス運行委託継続支援事業	学校臨時休業措置によりスクールバス運行委託事業者も大きな影響を受けています。学校再開後の運行体制の維持継続を支援するために、臨時休校期間(4月、5月)の委託料の一部を支給しました。	対象路線 15路線 対象事業者 2事業者	R2.4 ~ R2.7	11,708,622	-	臨時休業終了後の円滑な再開が可能となるよう業者を支援し、学校再開後も従前のおり速やかな運行により児童生徒の通学を確保した。	学校教育課
27	修学旅行キャンセル料補償	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中学校の修学旅行を中止としたために生じたキャンセル料を支払いました。	対象者数 99名分	R2.9 ~ R2.10	359,865	359,865	不測のキャンセルに伴う家庭への負担を無くし、代替旅行へスムーズに変更することができた。	学校教育課
28	ひとり親家庭等への高等教育機関在学者臨時給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、家計への影響を受けている高等教育機関在学者の保護者に対し、家計等を下支えするための臨時給付金を給付しました。	対象者15名	R2.10 ~ R3.3	1,500,000	1,500,000	14件のひとり親家庭等(在学者数15名)に給付を行い、コロナ禍におけるひとり親家庭等の家計を下支えすることができた。	学校教育課
29	社会教育施設等感染防止対策事業	社会教育、社会体育施設について、新型コロナウイルス感染予防を図るため、空気清浄機、非接触型体温計、消毒液等を設置し、感染予防用品を購入しました。	空気清浄機14台、非接触型体温計(顔認証)4台、非接触型体温計(ハンディ)5台、消毒液、飛沫防止パーテーション、消毒液噴霧器7台、大型送風機2台、フェイスシールド150枚 設置施設 コンベンションホール、健康増進センター、社会体育館、中央公民館、公民館3箇所	R2.6 ~ R3.3	4,023,183	4,023,183	空気清浄機や非接触型体温計などの購入機器を社会教育施設に配置することで、来庁、来館者及び職員等の感染予防が図られている。また、イベント等開催時の感染対策として効果を発揮している。	社会教育課
30	公立学校情報機器整備事業	GIGAスクール1人1台端末購入に伴うタブレット購入費用について交付金を利用しました。	タブレット購入数 792台 購入費 総額28,253,016円(うち国庫補助金18,835,000円、交付金充当額9,418,016円)	R2.11 ~ R2.12	28,253,016	9,418,016		学校教育課

No.	事業名	事業の概要	事業の実績	事業の期間	事業費 (円)	事業の効果		事業担当課
						うち 交付金		
31	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	GIGAスクール1人1台端末購入に伴う充電保管庫設置について交付金を利用しました。	設置台数 40台 設置費 総額13,030,000円(うち国庫補助金5,050,000円、 交付金充当額5,000,000円) 設置場所 小中学校	R2.10 ~ R3.1	10,050,000	5,000,000	新型コロナウイルスの影響による長期休校時等のリモート授業に対応できる環境整備が速やかにできた。導入以降、休校はないが端末は授業で随時活用している。	学校教育課
32	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(単独分)	GIGAスクール1人1台端末購入に伴う充電保管庫設置について交付金を利用しました。(町単独事業分)	設置台数 40台 設置費 総額13,030,000円(うち交付金充当額2,930,000円) 設置場所 小中学校	R2.10 ~ R3.1	2,930,000	2,930,000		学校教育課
33	GIGAスクール1人1台端末設定事業	GIGAスクール1人1台端末購入に伴う端末の初期設定費用の県補助対象以外の費用について本交付金を利用しました。	初期設定数 792台 初期設定費 総額3,223,440円(うち県補助金860,000円、 交付金充当額2,363,440円)	R2.11 ~ R3.1	3,223,440	2,363,440		学校教育課
34	公立小中学校のICT教室環境の整備事業	GIGAスクール学習支援ソフト使用料(12月~3月分)の県補助(1/2補助)対象以外の費用について本交付金を利用しました。	ソフト使用料 総額1,346,400円(うち県補助金673,000円、 交付金充当額673,200円)	R2.12 ~ R3.3	1,346,400	673,200	新型コロナウイルスの影響による突発的な休校等で自主学習になった際でも学習用ソフト(スタディサプリ)を活用し、復習、予習が行える環境を整備した。現在、通常授業でも活用している。	学校教育課
35	学校臨時休業対策費補助金	新型コロナウイルス感染拡大による令和2年3月中の臨時休校に伴い影響を受けた学校給食関係事業者に対し経費相当分を補助しました。	対象事業者:6事業者	R2.5 ~ R2.6	1,475,320	369,320	令和3年2月中の臨時休校に伴い、影響を受けた学校給食関係事業者が臨時休業を実施するにあたり、経費相当分を支給することで、事業者の経営も安定し、円滑に臨時休校を実施することができた。	学校教育課
36	子ども・子育て支援交付金	・放課後児童健全育成事業 新型コロナウイルス感染症の影響による小学校臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降、平日において午前中から児童クラブを開所するための経費を補助しました。	対象数 児童クラブ(4施設) 補助金額 2,475,000円(うち国庫補助金825,000円、県補助金825,000円、交付金充当額825,000円)	R2.4 ~ R2.9	2,475,000	825,000	小学校の臨時休業に伴い午前中から児童を受け入れるために必要な経費の補助により、衛生用品及び空気清浄機の購入など、安全安心な児童クラブ運営ができた。	学校教育課
37	商工会費等補助	新型コロナウイルス感染症拡大による商工会員への影響を軽減するため、会費・手数料を助成しました。また、商工会加盟店への集客、消費喚起を図るため、ポイントカード整備に係る費用について補助しました。	会費等補助金 7,082,000円 ポイントカード整備補助金 2,915,000円	R2.4 ~ R3.3	9,997,000	9,997,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響により収入が激減した商工会員の会費等を補助することで、負担の軽減につながった。また、ポイントカード整備に対して補助を行い集客及び消費喚起につながった。	まちづくり推進課
38	観光協会活動事業補助	新型コロナウイルス感染拡大による観光客の減少が町内の観光施設に大きな影響を与えているため、観光協会が実施する感染予防と観光PR事業の経費を補助しました。	観光PR動画の作製(YouTubeやHP等で放映) 町オリジナルマスクケースの作成、配布(5,000個)	R2.12 ~ R3.3	2,000,000	2,000,000	観光PR動画は、YouTubeで公開し、町内の温泉をPRすることができた。また、宿泊者へ町オリジナルマスクケースを配付し、取り外したマスクを清潔に持ち運ぶことができ感染拡大防止につながることができた。	まちづくり推進課
39	GoTo東吾妻宿泊応援キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大で失われた観光客等の流れを取り戻し、町内への集客及び消費につなげるため、町内宿泊施設の宿泊費割引実施しました。 実施主体:東吾妻町観光協会	実施主体への補助金 30,000,000円 チラシ等作成経費 987,000円	R3.1 ~ R3.6	30,987,000	14,342,185	町内宿泊施設の宿泊費割引実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した宿泊客の回復につながった。	まちづくり推進課
40	納税相談3密対策事業	納税相談会場の3密対策として、受付係を配置し予約時間の受付や待合所でのスペース確保のための誘導等を行いました。また、会場内の感染防止のため除菌剤を購入しました。	会計年度任用職員 2名 空間除菌剤 10個	R3.1 ~ R3.3	173,778	173,778	受付専用の職員を配置したことにより、納税相談に來られた町民に対し、待合所でのスペース確保のための誘導等を行ったことにより密状態が回避された。	税務課
41	国民健康保険特別会計繰出	国民健康保険診療所内での感染防止を図るため、トイレ便座・水洗の自動化、手洗い自動水栓化を行いました。また、自動計測機能付き身長体重計及び手すり付き体重計を購入しました。	トイレ自動化工事 3箇所、手洗い自動水栓化 1箇所 デジタル身長体重計 1台、手すり付き体重計 1台	R3.2 ~ R3.4	1,227,050	332,750	トイレの便座・水洗の自動化、手洗い自動水栓化により、衛生面での感染防止が図られ、自動計測機能付き身長体重計及び手すり付き体重計を購入したことにより、医療従事者と患者の密接場面が軽減され、接触による感染の防止を図ることができた。	町民課



No.	事業名	事業の概要	事業の実績	事業の期間	事業費 (円)	うち 交付金	事業の効果	事業担当課
42	障害者総合支援事業 費補助金	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業に交付金を利用しました。	事業費 23,257円(うち国庫補助金11,000円、県補助金6,000円、町負担額6,072円)	R2.4 ~ R3.3	6,072	2,072	新型コロナウイルス感染症により学校等が臨時休校中に利用者が障害福祉サービスを利用することができた。	保健福祉課
43	ひとり暮らし高齢者非常食配布事業	外出自粛等により、ひとり暮らしの高齢者の方々が、買い物等を控えることで、食料品等の調達に不足が生じることが懸念されるため、対象者に対し非常食を配布しました。	対象世帯 630世帯	R3.1 ~ R3.3	2,772,000	2,772,000	感染症対策のため外出を自粛しているひとり暮らし高齢者に非常食を配布し、栄養面に不安のある高齢者の健康管理及び生活支援につながった。	保健福祉課
44	小中学校自動水栓化事業	小中学校の新型コロナウイルス感染予防対策として、校舎内のトイレ手洗い水道を自動水栓化にしました。	小学校 3校(東、太田、坂上) 53個 中学校 1校 27個	R3.1 ~ R3.5	5,357,000	5,357,000	生徒や教員等、複数の人が手に触れるトイレの蛇口を自動水洗化することで、コロナウイルスの付着を防ぎ、感染機会の削減と感染予防が図られている。	学校教育課
45	コロナ対策用検査機器等購入	役場本庁舎等の感染機会の削減及び感染予防を図るため、検査機器等を購入しました。	非接触型電子温度計 3個、非接触型検温消毒器 2台 抗ウイルス抗菌フィルム 4m、Co2濃度測定器 1台 ルミテスター 一式、サーマルタブレット 1台 消毒液16L 2個	R2.6 ~ R3.3	702,590	702,590	非接触型体温計等の各種検査機器の導入により庁舎内の感染対策体制が整備された。また、消毒液の使用により、来庁者及び職員等の感染防止が図れている。	総務課
46	Webカメラ購入事業	出先機関及び関係団体等との会議・打合せなどにWeb会議を活用することや、災害時の避難所等、現場との連絡手段にWebを活用することで新型コロナウイルス感染リスクの低減を図るため購入しました。	Webカメラ 5台	R2.12 ~ R2.12	244,750	244,750	各種WEB会議、WEB研修会等で使用しており、3密対策等の感染予防が図られている。	企画課